

新旧対照表

【特例法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 103 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| <p style="text-align: center;">第 5 章 A T A 条約特例法関係</p> <p>（再輸出義務不履行等の場合の輸入税の徴収）</p> <p>6－3 通関手帳により輸入した物品について定率法第 17 条 4 項（輸徴法第 13 条第 5 項において準用する場合を含む。）の規定の適用がある場合、又は通関手帳による保税運送を行つた物品について関税法第 65 条第 1 項、輸徴法第 11 条第 3 項若しくは地方税法第 72 条の 103 第 1 項の規定の適用がある場合における保証団体及び輸入者又は保税運送の承認を受けた者からの輸入税の徴収については、次による。</p> <p>(1) （省略）</p> <p>(2) 上記(1)による賦課決定通知書及び納税告知書の送達は、再輸出期間又は保税運送の期間の満了の日から 20 日以内に再輸出証書又は保税運送証書の送付がない場合に行う。</p> <p style="padding-left: 2em;">ただし、これらの期間内に再輸出されなかったこと又は運送先に到着しなかったことが明らかな場合には、直ちに行う。</p> <p>（延滞税の取扱い）</p> <p>6－4 保証団体及び輸入者又は保税運送の承認を受けた者から徴収すべき輸入税に係る延滞税の額の計算の始期は、いずれも法定納期限（再輸出期間の満了の日の翌日、用途外使用の日又は保税運送期間の満了の日の翌日）の翌日であるが、その延滞税の割合が年 14.6%になる時期は、各納税告知書に記載された納期限の翌日から 2 月を経過した日となり、保証団体と輸入者又は保税運送の承認を受けた者とは異なるので、留意する。この場合において、いずれか一方から、輸入税及び延滞税の全額を徴収したときは、他の一方に対する延滞税は徴収しないこととして差し支えない。</p> | <p style="text-align: center;">第 5 章 A T A 条約特例法関係</p> <p>（再輸出義務不履行等の場合の輸入税の徴収）</p> <p>6－3 通関手帳により輸入した物品について定率法第 17 条 4 項<u>《再輸出免税貨物の用途外使用等の場合の関税の徴収》</u>（輸徴法第 13 条第 5 項において準用する場合を含む。）の規定の適用がある場合、又は通関手帳による保税運送を行つた物品について関税法第 65 条第 1 項<u>《運送の期間の経過による関税の徴収》</u>、輸徴法第 11 条第 3 項<u>《運送の期間の経過による内国消費税の徴収》</u>若しくは地方税法第 72 条の 103 第 1 項<u>《貨物割の納付等》</u>の規定の適用がある場合における保証団体及び輸入者又は保税運送の承認を受けた者からの輸入税の徴収については、次による。</p> <p>(1) （同左）</p> <p>(2) 上記(1)による賦課決定通知書及び納税告知書の送達は、再輸出期間又は保税運送の期間の満了の日から 20 日以内に再輸出証書又は保税運送証書の送付がない場合に行う。</p> <p style="padding-left: 2em;">ただし、これらの期間内に再輸出されなかつたこと又は運送先に到着しなかつたことが明らかな場合には、直ちに行う。</p> <p>（延滞税の取扱い）</p> <p>6－4 保証団体及び輸入者又は保税運送の承認を受けた者から徴収すべき輸入税に係る延滞税の額の計算の始期は、いずれも法定納期限（再輸出期限、用途外使用の日又は保税運送期限）の翌日であるが、その延滞税の割合が年 14.6%になる時期は、各納税告知書に記載された納期限の翌日から 2 月を経過した日となり、保証団体と輸入者又は保税運送の承認を受けた者とでは異なるので、留意する。この場合において、いずれか一方から、輸入税及び延滞税の全額を徴収したときは、他の一方に対する延滞税は徴収しないこととして差し支えない。</p> |